

第一章 主権者または国家の支出（六）

第三部 公共事業・公共機関の支出（三）

社会の商業を円滑にするための公共事業・諸機関（三）

南海会社は、通常なら共同出資の海外貿易会社が負担する主要経費の一つである要塞・守備隊の維持費を負わずに済んだ。その一方で資本は巨額、出資者もきわめて多く、経営は愚行・怠慢・浪費の温床となった。株式投機に絡む不正や放漫ぶりは周知のとおりだが、ここでの詳述は本旨から外れる。商業計画の運営もさえず、当初の本業はウトレヒト条約に基づくアシエント契約で得た特権によりスペイン領西インド諸島への黒人奴隷供給を独占することだったものの、利回りは乏しく、同様の条件で先行したポルトガルやフランスの会社はいずれも破綻していた。このため、その代替として毎年、所定の総トン数枠の一隻に限り、同地域への直航貿易が認められた。年次船は十航海のうち大きな利益を上げたのは一度きり、すなわち一七三一年のロイヤル・キャロライン号だけで、他は程度の差こそあれ軒並み赤字だった。不振の理由について現地の係員や代理

人はスペイン政府の圧迫・搾取を非難したが、実際には彼ら自身の浪費や私物化が主因だった可能性が高く、中には一年で巨財を築いた者もいた。一七三四年、同社は年次船の貿易権とトン数枠を放棄し、スペイン側からの代替補償の受け入れを国王に願ひ出た。

一七二四年、同社は捕鯨業に乗り出した。独占権こそなかったが、操業期間中に他の英国臣民が参入した形跡はない。グリーンランド航海は八度に及び、黒字は一度きりで、他はすべて赤字だった。第八航海を最後に船舶・在庫・備蓄・器具類を売却し、この部門の累計損失は元本・利子込みで二十三万七千ポンド余に達した。

一七二二年、同社は政府に全額を貸し付けていた総資本三千三百八十万ポンド超を二分し、そのうち一千六百九十万ポンド超を他の政府年金と同様の扱いとして、取締役が負債や損失の責任を負わない枠に移し、残りは従前どおり営業資本として維持し、そのリスクは引き続き会社が負う、という趣旨で議会に請願し、承認を得た。さらに一七三三年には、営業資本の四分の三を年金株に転換し、四分の一のみを営業資本として残すよう再度請願したが、その時点までに政府の繰り返しの償還により年金株・営業株はいずれも二百万ポンド超減少し、四分の一に当たる額は三百六十六万二千七百八十四ポンド八シリング六ペンスとなっていた。一七四八年のエクス・ラ・シャペル条約により、

アシエント契約に基づくスペイン国王への一切の請求権は相当の代償と引き換えに放棄され、これに伴ってスペイン領西インドとの交易は終わり、残存する営業資本は年金株に転換され、同社は実質的に商業会社ではなくなった。

注目すべきは、年一隻の年次船という実質的に唯一の有望な収益源でさえ、国内外の双方で競争を免れなかった点である。カルタヘナ、ポルトベロ、ラ・ベラクルスではカディス発の欧州製品を扱うスペイン商人と競り合い、イングランドではカディス経由でスペイン領西インド産の同類品を輸入する英国商人と競合した。仮にこれらの貨物に一層重い関税が課されていたとしても、役職員の怠慢・浪費・不正・汚職がもたらした損失の方が総額では上回っていたとみるのが妥当だ。民間商人が公開かつ公正な競争に参加できる環境では、株式会社が海外貿易のどの部門でも事業を持続的に成功させられるという見解は、経験上成り立たない。

イングランド東インド会社は一六〇〇年、エリザベス一世の勅許で発足した。創業当初の十二航海は、社船を用いながらも航海ごとの独立出資で運営し、一六一二年に合同出資制へ一本化した。勅許は排他的で議会の裏づけはなかったが、当時は独占特権として実効性が認められ、長らく無許可商人に脅かされることはなかった。資本は最大七

十四万四千ポンド、額面は一株五十ポンドと規模が抑えられており、不正や浪費の温床になりにくかったこともあって、オランダ東インド会社の敵対といった逆風があっても、交易はおおむね順調に推移した。やがて自由主義的な考えが広まり、勅許独占の妥当性に疑義が呈され、裁判所の判断も揺らいで無許可商人が増えたため、同社はチャールズ二世末からジェームズ二世期、さらにウィリアム三世期の一部にかけて苦境に陥った。

一六九八年、政府に二百万ポンドを年八パーセントで貸し付ける見返りに独占特権を付与する新会社の設立案が議会に提出され、旧会社は七十万ポンドを年四パーセントで對抗したものの、政府は前者を採用して新会社が設立された。旧会社には一七〇一年まで独自の営業権が残り、旧会社は出納役名義で新会社株三十一万五千ポンドを取得した。

さらに、貸付加入者に東インド貿易権を与える議会議法の文言が曖昧で、合同出資への参加義務が不明確だったため、出資総額七千二百ポンドにすぎない少数の私貿易商が自己勘定での独立交易を主張した。この結果、旧会社は旧資本での営業に加え、新会社株三十一万五千ポンドに基づく私貿易同様の独自交易権も手にした。二社と私貿易の競合は双方を消耗させ、一七三〇年の部分開放案の審議で会社は、インドでの仕入れ高騰と英国国内の値崩れという「惨状」を訴えたが、潤沢な供給が国内価格を押し下げ、生産者間

の競争が生産拡大と価格抑制を促すのは通例であり、インド側での大幅な高騰という主張には疑問がある。実際には、消費価格の低下と生産の促進という望ましい効果が現れていた。競争はやがて収束し、一七〇二年に女王を交えた三者間契約で部分統合、続いて一七〇八年に議会法で完全統合され、社名は「連合東インド会社」となった。同法は、私貿易商の営業を一七一年のミカエル祭まで認めつつ、取締役会が三年の予告を経て、出資総額七千二百ポンドを償還し全株式を合同出資に転換できる条項を設けた。政府への新規貸付により資本は二百万から三百二十万ポンドへ増強され、一七四三年にはさらに百万ポンドを前貸したが、年金の売却と社債で賄ったため名目資本は増えず、運転資金のみが拡大し、既存資本と同様のリスクを負った。一七〇八年の統合後、遅くとも一七一年以降は独占が確立し、取引は堅調、配当も中庸を保ったが、一七四一年の対仏戦争ではデュプレクスの策動でカルナーティック戦争に巻き込まれ、マドラスを一時失うも、アーヘンの和約で回復した。その後、在印社員のあいだに戦闘と征服の気風が定着し、一七五五年の戦争では英軍の優勢に乗じてマドラスを守り、ボンダイシェリを攻略し、カルカタを奪回して、年三百万ポンド超の歳入を生む広大な領地を獲得し、数年にわたりこれを維持した。一七六七年、政府が領土と歳入の王権帰属を主張すると、

会社は補償として年四十万ポンドの納付で合意し、配当は六パーセント前後から一〇パーセントへ段階的に引き上げられた。資本三百二十万ポンドに対する配当は十九万二千ポンドから三十二万ポンドへと十二万八千ポンド増え、さらに一二・五パーセントへの引き上げで年四十万ポンドに並べる構想であつた。

政府との合意が有効な二年間、東インド会社は債務返済の加速を目的として相次いで制定された二本の法律により、配当の追加引き上げを禁じられた。当時の負債は六百万〽七百万ポンド超と見積もられていた。一七六九年には協定をさらに五年間延長し、配当は年一ポイントずつ段階的に引き上げ、上限一二・五〇まで認められたが、上限到達後に株主と政府への年間支払額が増えた分は、領土取得前に比べてわずか六十万八千ポンドにとどまつた。一七六八年、東インド会社船クルッテンデン号の報告によれば、諸控除と軍費を差し引いた純収入は二百四万八千七百四十七ポンド、これとは別に地租収入の一部や各拠点の関税等で四十三万九千ポンドがあり、商業利益も年少なくとも四十万〽五十万ポンドと証言された。低い方を見積もりでも、予定していた最高配当を支えるには十分な規模である。収入は潤沢で、本来なら配当増に加えて償還基金を積み増し、負債を速やかに圧縮できたはずだが、一七七三年には逆に債務が膨張した。年四十

万ポンドの大蔵省への拠出金の滞納、関税の未払い、銀行からの多額の借入に加え、インド発為替手形を安易に引き受けた結果、新たに百二十万ポンド超の債務を抱えたのである。会社は配当を六割に急減させる一方、年四十万ポンド拠出の免除と、破綻回避のための百四十万ポンドの政府融資を請願した。巨額の富は、現地職員の浪費や職務上の不正の口実に過ぎなかったとの批判が高まり、インドでの行状と、インド・欧州双方での経営が議会の調査対象となった。結果として統治機構は大幅に再編される。インドでは、従来は独立していたマドラス・ボンベイ・カルカッタを、カルカッタ在住の総督と四人の評議員の下に統合し、初回の任命権は議会が持つこととされた。カルカッタはマドラスに代わって英領インドの最重要拠点となり、同市の市長裁判所は権限を商事事件に限定。さらに、王権任命の主席判事一名と判事三名からなる最高裁判所が新設された。欧州側では、総会の投票資格が五百ポンドから千ポンドに引き上げられ、相続取得を除く自己取得株は保有要件が六か月から少なくとも一年に延長。取締役二十四人は年次一括改選を改めて四年任期制とし、毎年六人が退任、当年の退任者は直ちに再選できないこととされた。これらの措置で総会と取締役会の威信と安定が期待されたが、そもそも会社という会議体を大規模な帝国統治に適した機構にするのは難しい。多数の株主は帝

国の繁栄に深い利害を持たず、影響力目当てに千ポンド分の株を買い、一票で現地人事に口を出そうとする。略奪の分け前は得なくとも、略奪者の任命には関与できるからである。取締役会は株主選挙に依存し、現地要職の人事をたびたび覆されるため、その影響を免れがたい。数年でも自派を厚遇できれば、配当や株価、帝国の繁栄への関心は薄れがちだ。性質上、商業会社の多数株主は、臣民の幸福や領土の開発、政権の名誉には無関心になりやすく、この無関心は新制度で弱まるどころか、むしろ強まるおそれがある。下院は、政府の百四十万ポンド貸付の完済と、社債債務の百五十万ポンドまでの圧縮が済むまでは、資本に対する配当を八割までとすることを決議した。また、国内収入および純利益の剰余は四等分し、四分の三を国庫へ、四分の一を社債の一層の削減または偶発的支出に充てる基金へ繰り入れることとした。自前の裁量で純利益を使えた時期にすら善政を実現できなかった者が、その四分の三を他へ渡し、残り四分の一まで監督付きとされたのでは、良い統治を期待するのはなおさら難しい。

会社によっては、配当八％を支払った後に残る剰余金を、決議をめぐる対立の火種となり得る一部の派に渡すくらいなら、社内の者が浪費や横領で食い潰すほうがまだましだ、という発想がまかり通ることがある。そうした空気が株主総会で優勢になると、総

会の権限に明らかに反する不正や収奪の当事者を、總會自らが追認し、後押しするような決定に傾く場面すら生じる。さらには、總會の權威を守ることよりも、それに公然と背いた者を支援するほうが重要だと見なす株主が少なくない場合さえある。

一七七三年の法令後も、東インド会社のインド統治の混乱は収束しなかった。規律が一時的に回復した局面ではカルカッタの公庫に三百万ポンド超を積み上げたものの、その後はインド有数の肥沃地にまで支配と収奪を広げながら、得た富を浪費と破壊で食い潰した。会社はハイダル・アリーの侵攻に備えを欠き、阻止も抗戦もできなかった。一七八四年現在、同社は前例のない窮地にあり、当座の破産を免れるため再び政府の支援を求めている。議会では立て直しに向け各勢力が改革案を示しているが、同社が領土の統治主体として不適任である点では見解が一致しており、これは当初から明らかだった。同社自身も統治能力の欠如を認め、領土を政府に引き渡す用意がある。

遠隔の地、当時「未開」あるいは辺境とされた地域に砦や要塞、駐屯地を設けて守備隊を置く権利には、現地で和平が開戦かを裁可・決定する権限が不可避に付随する。こうした権限を与えられた株式会社は、一方を得れば他方も行使するのが通例で、条文上これを許容し公然と認めていた例も少なくない。しかも、その運用がいかに不当・恣意

的・苛烈であつたかは、近年の経験と具体例が十分に裏づけており、広く知られている。

商人の一団が自らの費用と責任で、遠方の当時「未開」と見なされた国々との新たな交易を切り開くのであれば、彼らを株式会社として組織し、成功した場合に限って一定期間の独占権を与えるのが妥当である。これは危険で高コストの試みに報いる国家の最も簡便で自然な方法であり、その成果はいずれ公共に還元される。この時限的独占は、新機械の発明者や新刊の著作者に与えられる独占と同じ原理で正当化できる。ただし、期限が来れば独占は打ち切り、必要に応じて築いた砦や拠点は政府に移管し、その評価額で補償したうえで、交易は国民一般に開放しなければならない。恒久独占は国民多数に二重の負担を課す。第一に、自由貿易ならより安く買えたはずの商品を高値で買わせる負担。第二に、多くの者にとって有用で採算も見込める事業分野から一律に排除される負担である。しかも、その負担は会社内部の怠慢・放漫・不正といった、最も不当で生産性のないところへ流れ込みがちで、運営が無秩序なため、配当が自由取引の通常利潤を上回ることばまれで、しばしば大きく下回る。とはいえ、経験上、独占なしに株式会社が対外貿易を長期に維持するのは難しい。仕入れと販売という二つの市場で競争相手が多い環境で利潤を確保するには、需要の一時的な変動だけでなく、他社の供給が

引き起こすより大きく頻繁な競争の波を見極め、品目の数量と品質を機敏に調整するという、戦術が絶えず変化する駆け引きを続けねばならないが、その緊張と注意を経営陣に長期にわたって求めるのは現実的でない。東インド会社は、基金の償還と独占特権の満了後も議会議法により共同出資の法人として存続し、他の自国商人と同条件で東インド交易に従事し得るが、その段階では個々の冒険商人の機動力や警戒心に及ばず、次第に退潮し、やがて撤退に向かう公算が大きい。

政治経済に通じたフランスの著述家アベ・モレレは、一六〇〇年以降に欧州で設立された海外貿易会社を五十五社挙げ、いずれも独占特権を与えられていながら経営の拙さによってすべて破綻したと述べた。だが、その中には株式会社ですらないものが二、三社含まれ、しかも破綻もしていない。また、実際には破綻したのに彼の一覧から漏れている会社も複数ある。

株式会社が独占特権なしでも円滑かつ着実に事業を営めるのは、工程が定型化され手順が画一的で、逸脱や変動がほとんど生じない分野に限られる。該当するのは、（一）銀行業、（二）火災保険および戦時の海上危険・拿捕に備える保険、（三）通航可能な掘割や運河の建設・維持、（四）大都市への給水である。

銀行業の原理は一見難解だが、実務は明確かつ厳格な規則に従って運営できる。その規則を、並外れた利回りをうたう投機の誘惑に一度でも負けて外れば、危険は極めて大きく、銀行に致命傷となり得る。他方、株式会社は合名・合資などの私的共同経営体より規律を徹底しやすく、銀行業に向いている。実際、欧州の主要銀行の多くは株式会社で、独占特権がなくとも堅実に営まれている。イングランド銀行の特権はただ一つ、イングランドでは構成員が六人を超える銀行会社を認めないという点に限られる。エディンバラの二銀行も、特権のない株式会社である。

火災、海難や海上での損失、敵対勢力による拿捕といったリスクの精緻な評価は難しいが、概算は可能で、一定の規則と手続に基づいて引き受けられる。ゆえに、保険業は排他的特権に頼らずとも、共同出資の株式会社として十分に成立する。実際、ロンドン・アシユアランス社とロイヤル・エクスチェンジ・アシユアランス社はいずれも特権を持たない。

航行可能な掘割や運河は、一たび完成すれば保守が容易で、厳格な規程と手順に沿って運用できる。建設段階でも同様に標準化しやすく、請負は一マイルごと、あるいは閘門一基ごとの単価で契約できる。この性質は運河にとどまらず、大都市への水道橋や大

口径送水管にも当てはまる。したがって、排他的特権がなくとも、共同出資の株式会社が円滑に事業を進め、成果を上げられる例は少なくない。

どの事業であれ、管理運営がうまくいきそうだというだけの理由で株式会社を設けたり、特定の商人集団だけを周囲の同業者にも及ぶ一般法の適用から外したりするのは、たとえ免除で成長が見込めるとしても合理的ではない。株式会社の設立が妥当と言えるのは、厳格な規則や手続で標準化し継続的に運用できることに加え、次の二条件が同時に満たされる場合である。第一に、その事業が一般の多くの事業に比べて広く大きな公益性を持つこと。第二に、民間の共同出資では容易に集めがたい規模の巨額資本を要すること。中程度の資本で足りるなら、公益性の大きさだけでは設立の根拠にはならない。見込まれる需要には個々の民間事業者が容易かつ円滑に応え得るからである。先に挙げた四業種は、いずれもこの二条件を満たす。

本書第二編で既に示したとおり、慎重な運営の下では銀行業は広い公益と効用をもたらす。だが、公的信用の要として、とりわけ非常時には税収の全額（おそらく数百万ポンド）を実際の徴収に先立ち一〜二年前から政府に前貸しするような公共銀行には、民間の株式会社では容易に集め得ない巨額の資本が不可欠である。

保険とは、個人では致命的になり得る損失を多数で分担して財産を守り、社会全体の負担を軽くする仕組みである。ただし、これを確実に機能させるには、保険者に厚い自己資本が欠かせない。ロンドンで株式会社二社が成立する以前には、数年のうちに行き詰まって破綻した私的な保険引受人百五十名の名簿が法務長官に提出された、と伝えられる。

航行可能な掘割や運河、さらには大都市の水道施設・給水事業は、公共の利益に大いに資する高度に有用な事業である。他方で、必要な費用はしばしば個人の資力や負担能力を上回り、個人単独では賄いがたい。

以上の四業種を除けば、株式会社設立を正当化する三条件を同時に満たす分野は見当たらない。ロンドンのイングリッシュ・カッパー・カンパニー、製鉛会社、ガラス研磨会社には顕著な公益性がなく、必要資金も多くの民間資本家の手に余るほどではない。これらの事業が厳格な規律と手順に基づく会社運営に適するのか、あるいは並外れた利潤を生み得るのかについては、断定を控える。マイン・アドベンチャーズ社はすでに破綻し、エディンバラのブリティッシュ・リネン・カンパニーの株価はなお額面を下回るが、以前に比べて下げ幅は縮小し、回復途上にある。さらに、特定の製造業の振興を

掲げて設立された株式会社は、しばしば自社の運営すらおぼつかず、かえって社会の富を減らし、総じて利益より害が多い。たとえ意図が誠実であっても、取締役は特定部門に肩入れし、請負人に誤導され押し切られやすく、その結果、他部門の意欲をそぎ、勤労と利益のあいだに自然に成り立つ賢明な均衡を損なう。この均衡こそが国全体の産業にとって最大かつ最も有効な励みである。